

21 世紀における日米の教育

Revitalizing Education: The Promotion of Individual Character

■分科会メンバー

加藤梓*
 片山直毅
 中澤耕己
 森田真弓
 山下真貴子
 Diane Lee*
 Lisa Du
 Daniel Jodarski
 Nichole Johnson
 Ryosuke Kobayashi
 (*は分科会コーディネーター)



■分科会概要

サンクトペテルブルグのG8サミットでは「教育は人類の進歩の核心である。」と宣言し、将来の繁栄は、変化する世界に対応できる人材を育む教育にかかっているとされた。

環境破壊や経済危機、核兵器の廃絶など国内外に生起する様々な問題がある中で、今日、教育には学力向上のみならず、社会にイノベーションを起こすような創造的人材の育成が求められている。日本では2002年にゆとり教育が導入され、授業時間や学習内容の削減に対して批判があるが、個人の能力を伸ばし独創性を育む教育の重要性は否定できない。米国では同年、NCLB(No Child Left Behind)法が児童生徒の学力向上と教育格差の解消を目的に施行されたが、連邦政府の予算的制約もあり十分な成果は見られない。

当分科会では、日米の教育課題を学習内容やそれを支える国の制度などあらゆる角度から比較分析し、個人が適材適所で能力を発揮しうる社会を実現させるために、教育が果たすべき役割を模索する。様々な専門やバックグラウンドを持つ学生の参加を期待する。

■事前活動



本分科会では、事前活動を通じ、日本の教育に焦点を当て議論した。更に、教育を学校教育、地域教育、社会教育の3つに区分し、その中で義務教育を通じて平等に機会が与えられている学校教育に特化することとした。

「現代、どのような人材が求められているか。そのためにはどういった教育が必要か。」というテーマに基づいて分科会メンバー各々がRTペーパーを作成し、それを他のメンバーと共有した。情報化等を通じて個人の影響力が一層強くなってきた時代、そして、社会問題の変化が目まぐるしい時代においては、イノベーションを起こす力や環境適応能力等が求められていると考えられるが、まず

第4章 分科会活動

何よりも基礎学力が必要であるという考えに至った。そのため、当分科会ではイノベーション教育に加え、地域格差と経済格差が教育に与える影響にも着目した。さらにイノベーション教育の実施、普及が難しい理由の一つに知識インプット型である大学入試制度に課題があるという考えに至った。

また、日本の教育制度の変遷と、現在の教育制度についての議論とリサーチに加え、それらと欧米諸国の教育制度との比較も行った。毎週行われたスカイプミーティングでの情報共有や議論と、頻繁に行ったフィールドワークを通じて、私たちは教育に関する知識をつけていった。(加藤 梓)

■フィールドトリップ

① NPO 法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議

日時：2010年5月21日

場所：ESD-J 事務所

参加者：加藤、片山、中澤、森田

“Education for Sustainable Development (以下ESD)”を日本国内で普及させるべく活動しているNPO法人「持続可能な開発のための教育の10年」推進会議(以下ESD-J)を訪問した。主にESDの普及状況とESD-Jの活動について伺った。

学習指導要領や中央教育審議会答申にはESDについて明記されているものの、教育現場ではあまり実践できていない。現状を改善すべくESD-Jは発足した。

通常の講義形式の授業ではなく、生徒自身に考えさせる問題解決型の授業を行うことがESDの一例として挙げられる。しかし、現在の学校の授業構成では時間が足らず、地域の協力なしで学校のみで実践するのは難しい。それゆえに普及もなかなか進まないということをお教えいただいた。

NPO法人と地域、学校の少なくとも3者の協力が必要である。しかし、その3者自体に他と連携するほどの余裕が無いことだけでなく、そのつなぎ役が確立していないことが問題だとおっしゃっていた。

このFWではESD-Jの活動内容と今後の課題を

お聞きすることで、NPO法人活動の課題や各主体の連携の重要性を学ぶことができた。(森田 真弓)

②株式会社ベネッセコーポレーション 小村俊平様

日時：2010年5月25日

場所：ベネッセコーポレーション東京本部

参加者：日本側参加者全員

学校外での塾や予備校などの教育はもちろん、最近では学校教育でも、企業が積極的に関わり、学校と連携して成功している。その企業の代表とも言える、ベネッセに勤めていらっしゃる小村さんにお話を伺った。ベネッセでは主に中高一貫校の生徒に対し、ロボットコンテストを実施している。これは中高一貫校ならではの中だるみの時期になりがちな学年に対し、勉強に対する意識を持たせること、正解がないものに対して苦手な状態を打破させること、そして社会的コミュニケーション能力を高めてもらうことを目的としているそうだ。流石に、企業が学校教育に関わろうとしているだけあって、小村さんはとても斬新な考え方をされる方で、非常に勉強になった。成功体験及び失敗体験が若いうちに必要なことや若者に世の中の理不尽さを教えることがいかに大切かというお話が印象に残っている。また、人材の多様性の確保をするためにはどのような教育が求められているのか、そして教育においては平等をまず、第一に考えがちであるがそれは果たして全体のために良いのか?等様々なことを、RT活動を始めたばかりの我々に投げかけてくださった。いろいろと考えさせられたFTであった。(山下 真貴子)

③田村哲夫氏

日時：2010年7月3日

場所：渋谷教育学園渋谷中学高等学校

参加者：加藤、片山、中澤、森田

私立渋谷教育学園理事長、中央教育審議会委員、日本ユネスコ国内委員会会長など様々な役職を兼任し、教育界でご活躍されている田村哲夫氏を訪問した。今回の訪問では教育思想史的観点からの

教育の考え方や、田村氏自身の幅広いご経験に基づいた貴重なお話をお伺いすることができた。

学力には achievement と aptitude の二側面があるというお話だった。achievement とはパターン化され次世代に引き継がれるもの、つまり知識であり、aptitude とは意欲や適応能力を表す。テストなどで計測しやすい achievement に対し、aptitude は計測しにくい。それゆえにこれまで aptitude 軽視されがちだったが、今後は注視せねばならないこと。そしてそれこそが文部科学省のいう「生きる力」に直結しているのだとお教えいただいた。

他にも、中央教育審議会の限界やリベラルアーツ、教員の質の向上の必要性、日本の受験における問題点など様々な問題提起とそれに対するご自身の意見をお話して下さった。

受験や教育格差などの現在の教育における問題についてだけでなく、教育とは？学力とは？という本質的な部分についても深く学ぶことができ、とても有意義な FW だった。（森田 真弓）



④文部科学省 能見様、高橋様、堀川様

日時：2010年7月11日

場所：文部科学省

参加者：加藤・片山・森田・中澤

2010年7月11日、私たちは文部科学省を訪問した。文科省では、第56回日米学生会議の参加者である能見様をはじめ、高橋様、堀川様のお三方に、教育行政に関する文科省の役割・考え方と、お三方の教育行政に対する考えや思いについてお話を

伺った。これまでにベネッセやESD-Jでお話を伺わせて頂いたこともあり、地域や学校ごとに独自性のある草の根レベルの教育というものの重要性を理解していく中、私にとって、教育行政の中心というべき文科省というのは、学習指導要領など、上から画一的な教育を押しつけているような、そんなイメージだった。しかし、実際にお話を伺うと、自分の考えが誤りであったことに気づかされた。特に、全国100万人の優秀な教員を中央から右に倣えて統制することなど到底出来ず、むしろ教員や学校がやりたいことを最大限出来るような環境整備やサポートをすることこそが、文科省の役割であるという話が新鮮で、印象的だった。

また、県費負担教職員制度とあって、教員の人事権を市町村ではなく県が持つことで、優秀な教員が環境のいい都市部に一局集中するのを防ぎ、離島や僻地など、どんな環境にいても子ども達が一定の教育水準を確保できるようにする政策など、日本の教育行政の制度や政策をいくつか紹介して頂いた。それらの具体的な政策とその意義についてお話し頂いたことで、日本の教育行政を貫く“教育の平等”という価値の大きさを知ることが出来た。本会議が始まり、アメリカ側の参加者に日本の教育行政の特色を説明する際や、アメリカの教育省でレクチャーを受け、日米の教育行政の違いを比較し、理解する上で、文科省で伺った貴重なお話が大変大きな助けとなった。（片山 直毅）

■本会議中の活動



<議論の内容>

第一サイトでは、アメデリとジャパデリ初めて顔を合わせた分科会ミーティングは、RT paper 内

第4章 分科会活動

容の共有からスタートした。環境教育、芸術教育、生徒の評価、マグネットスクールなど、参加者それぞれが自由なテーマで書いたRT paperの内容とともに各自の教育に対する問題意識について発表し、議論した。

第二サイトではそれまでに共有した各自の問題意識をもとに、高校生に焦点をあてつつ、日米の教育上の問題の分析を行い、高校生と他のアクターとの「つながり」の弱さに注目した。高校同士だけでなく、高校と大学、地域、国際的機関などとの「つながり」の弱さは様々な教育問題に直結している。そしてそれらの「つながり」の弱さの原因は、生徒のモチベーションやインセンティブ、情報、コミュニケーションの欠如や不足であると結論づけた。

第三サイトのRT ミーティングが一番大変だったのではないかと感じるくらい、ここでのミーティングでは皆がファイナル・フォーラムを意識して、真剣な議論を行った。具体的には、高校生の教育というテーマに対し、我々は提案の一つとしてサマープログラムを作ることに決めていたのだが、果たして本当にそれで良いのかということに時間をかけてもう一度話し合った。結果、サマープログラムを作ることに関しては皆が賛成し、その方向でファイナルフォーラムでの発表をすることになったが、メンバーそれぞれのサマープログラムに対する考えが少しずつ異なることも明らかになり、サマープログラムのコンテンツにはあまりこだわらないこと、そしてサマープログラムというものを土台に、それまで浅い議論しかできなかったことを反省し、より深い、活発な話し合いを進めていくことで合意した。

第四サイトではファイナル・フォーラムが近づく中で、分科会の議論をどのように収束させていくかが一番の論点となった。第一の焦点は、サマープログラムの位置づけであった。サマープログラムは一つの例に過ぎず、そのような草の根運動が果たす役割と社会的影響に注目するのか、または、学生に影響を与えるために必要なサマープログラムの具体的内容に注目するのか議論したが、分科会として議論の中心は社会における教育であったということで、前者を選択した。これまで、情報を広く収集し、意

見をぶつけるという拡散型の議論だったのに対し、発表準備のために議論を収束させていかねばならず、自らが根本的に重視していること、重要だと思っていることを各自が見つめなおす良い機会でもあった。

< FT 内容 >



① International School of Indiana

日時：2010年7月28日

場所：International School of Indiana

本会議中初の教育分科会のFTとして、International School of Indiana を訪問した。

この学校では International Baccalaureate (以下IB) にフォーカスした授業を行っているため、IBについての説明を中心に、インターナショナルスクールの現状やアメリカの中等教育についてお話を伺った。生徒の母国語の勉強のサポートもしっかりあるところがインターナショナルスクールならではの教育内容だと感じた。

IBについては具体的な試験内容だけでなく、IBテストのための学習プログラムであるIBプログラムの説明や、APやSATといった他の試験との比較もして下さった。また、公立学校、政府、生徒の3つの観点に分けてそれぞれ詳しくプレゼンテーションしていただいた。

インターナショナルスクールについてだけでなく、アメリカの試験制度や単位認定についても詳しく知ることができる貴重な機会だった。(森田 真弓)

② Teach For America Indianapolis

日時：2010年7月28日

場所：Sagamore Institute

Teach For America(以下 TFA)では、低所得者層の生徒が直面する教育環境の問題や、その解決を目指す TFA の具体的なプログラムの内容に関して伺った。

低所得者層の生徒は、同年代の生徒に比べ3 学年ほど、学力水準が劣っており、約半分の生徒が高校を中退する。こうしたインディアナポリスの現状は、同州内の近接する他地区と比較しても著しく劣悪である。このような現状は、山積する教育課題に対応しきれない学校や学区、地域経済や、国の方針など多くに原因を抱える。

TFA ではまず、短期目標として低所得者層の生徒の学習環境の改善を据え、彼らが通う学校に学部を卒業したばかりの優秀な学生を教員として派遣することで教育をサポートする一方、長期目標としては、参加者が TFA を通して得た教員としての経験やスキルセットに基づいて、各セクターで積極的な教育変革を起こす先駆者として活動することを目指している。

比較的恵まれた教育を経験している私達ジャバデリにとっては、「教育へのアクセスにおける不平等」という新たな視座を提供してくれた他、政策的アプローチでは無く、草の根運動を通してボトムアップで問題の解決を目指すという新たなアプローチを考える契機となり、ファイナル・フォーラムに向けた議論を進める上で非常に有意義なフィールドトリップとなった。(加藤 梓)

③ Department of Education, Office of innovation and improvement, Margo Anderson

日時：2010 年 8 月 6 日

場所：教育省

教育省ではまず初めに、教育省から、州政府、そして学校特区というように情報が伝わるよう、組織化がきちんとなされていること、また教育省には財政的に、他の省と比べ、一番多くの予算が割り当てられていることをお聞きした。具体的なその用途は学校運営に最も多く当てており、それ

は外国語教育、あるいはチャータースクールといったところに投資されているようだ。また、アメリカの学校には著しく教育水準が低い学校が存在するが、こうした学校の底上げに教育省は重点をおいている。というのも、教育省の本来の目的は、教育の平等性を確保することであり、それを満たしていない学校や地域のサポートを積極的に行っているようだ。同時に、専門家の評価の良し悪しでは、教育省からの資金援助を受けられるという取り組みもしており、これは学校間での競争をさせ、教育そのもののレベルの向上に貢献している。この FT では、国の公的機関がいかにして平等性を保ち、さらに教育をより充実させたものにするため、様々な工夫をしていることがわかり、大変勉強になった。(山下 真貴子)

④ RSD : Louisiana Recovery School District, Superintendent, Paul Vallas

日時：2010 年 8 月 11 日

場所：RSD 本部

Recovery School District は、都市部と格差があるルイジアナの教育を改善することを目的とした機関である。具体的には正規化されたテストの回数を増やすこと、保護者や地域との連携を図ること、学校の選択肢を増やすこと等を推進し、競争によって教育の質的向上を図っていく方針を打ち出している学校教育復興地区である。

お話していただいた方は日本の教育を高く評価しており、それを引き合いに出しながらテストを基本とした競争が生む利点を強調した。財政的に都市部に劣る中で教育水準を高めていくには、国全体、もしくは州全体での共通テストを作って実施し、また、学期中に行う定期試験も中間テストを行うようにすることで、生徒・教師の両者に質的に向上する意欲を持たせ、貧困層から抜け出す可能性を含んだ選択肢を用意することで、その意欲を持続させることが必要だと主張していた。日本でテストによる競争の弊害と言われる事象をいくつも知っているだけに若干の不安を覚えたが、財政的格差の中では有効な選択なのかもしれないと

第4章 分科会活動

感じた。

(中澤 耕己)

■ファイナルフォーラム発表

日米の教育の問題点を分析した結果、当分科会としては二点に注目した。第一点は「生徒と外部社会とのコネクション」であり、第二点が「教育機会への平等なアクセス」である。前者においては学校の課題や塾通いなどで多忙な学生が、様々な経験を得るために必要な、外部社会との人的交流や情報共有等の重要性を検討した。後者においては財政的、地理的、あるいは情報的な格差により発生する教育環境の格差を考慮した。特にアメリカでのフィールドワークを通じて感じたが、教育の格差というのは様々な要因で生まれており、それは社会的格差を直接反映していることが多い。たとえ良いプログラムを導入したとしても、そこに格差が存在したままであれば恩恵は行き渡らず、かえって格差を増幅することになりかねない。

今回は対象を高校生に限定した上で、上記の二つの問題点に対し、私たち学生のレベルで何ができるか考察した。その観点から、法改正や指導要領改変などの大きな視点からの政策論ではなく、現存する制度を受容した上でその欠点を補完することが有効であると考え、草の根運動に注目した。草の根運動であれば実行に移しやすいということ、また、成功すれば他の地域や団体でも応用することができ、ゆくゆくは制度全体への影響力も出てくるであろうと考えた。また、地域・学校や生徒個人の個別の問題にも対処しやすいという利点もある。

(中澤 耕己)

ファイナル・フォーラムの後半では、教育における草の根運動として、私たちなりに考えた、高校生のためのサマープログラムについて述べた。これは、日本の教育の現状分析にあたって、将来像や、自己と社会や世界との繋がりを模索し始める高校生が、学校という箱の外部社会を知ることが難しい状況におかれているのではないかという問題意識に基づいて、高校生と高校外部社会との繋がりを生むことが重要であると結論づけたことからスタートしたものである。

ここでの外部社会というのは、高校生に影響を与えうる、大学生・社会人・地域のコミュニティ・海外のコミュニティという4つのアクターを指す。社会人とはいわゆるロールモデルや人生のテーマとの出会いを生む。そして大学生は、高校生の目の前のゴールである大学に通う一歩先に行く先輩であり、また同じように社会人への過渡期を過ごす者として、社会人と高校生の橋渡し役として重要である。地域のコミュニティというのは、その高校の地域の住人や、他の高校に通う年代の若者を指し、彼らから刺激をもらうことが出来る。そして海外のコミュニティは、海外大学進学という選択肢を持たない“内向き”傾向にある日本の高校生の目をもう少し海外へと向けさせるために必要と考えた。このような分析のもと、これら4つのアクターと高校生とが交流し、社会人からの講義や、幅広い年代の人とディスカッションができるようなサマースクールを考案した。

しかし、これは当たり前の話だが、サマースクールは、学校教育そのものが抱える問題や経済的・地理的格差には何ら触れることは出来ない。ただ、これらの問題を解決する草の根運動・組織は、Teach For America や Recovery School District のように、既にいくつか存在している。そして彼らの取り組みとその成果は、草の根運動が持つ可能性を十分に示す例といえるだろう。ただ、彼らも全ての問題を解決出来るわけではないし、他の多くの運動・組織の助けを必要としている。そこで私たちは、教育問題をより細かい問題へと分類し、それぞれの問題へと解決策を提供するような、草の根の取り組みを生み出し、支援することが、教育全体の問題を解決するための第一歩なのではないかと結論づけ、発表を終えた。もちろん、サマースクールも、そんな草の根運動のひとつになる可能性を大いに秘めていると私たちは期待している。

(片山 直毅)

■分科会コーディネーター総括

私達が今回、扱ったRTテーマ、「教育」は多くの日米学生会議の回に取り扱われていたにも関わ

らず、議論の進め方・最終発表は全く色の異なる物だった。広いテーマであるがゆえに10人全てのメンバーが進め方に困ったことが多々あった。

だがそのような時にでも、巻き返すことができたのは、負けず嫌いで主体的なメンバー達がいたからだ。

同じページに立つのが難しい中でも、何がなんでもメンバー全員が同じページに立つことを諦めなかった。早朝に起きてフィールドトリップ内容をアメデリに聞いたジャパデリ、方向性がなかなか定まらない中で深夜に何度も集まり夜遅くまで起きていたメンバー達、全てのメンバーが主体的に取り組むことによって、全員で「なにか」を作り上げることに成功した。

もしかすると、私達がファイナルフォーラムで

発表した内容は、日米教育について深く学んでいる方なら、すぐに考え付くようなものかもしれない。

しかし重要なのは、私達が一から考えて、ゼロから日米の全く教育バックグラウンドの違う人たちで集まってこの結論を迎えたことだと思う。

私達が一生懸命聴く耳と発言する口をもって議論に参加したこの1ヵ月の経験、そして何より共に苦難を乗り越えてきたこの教育分科会の仲間たちは永久に自分達にとっての理解者になるだろう。まゆ、Ryosuke、こうき、Nichole、まっこ、Dan、なおき、Lisaそして一緒に分科会リーダーを務めてくれたDianeに心から感謝している。

20代最高の思い出を一緒に作ってくれて、「ありがとう。」
(加藤 梓)

